

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：木津川市

重点目標	平成19年3月12日に合併新市「木津川市」となったが、新しい市の一体性を確保し、住民協働のまちづくりを行うためには、住民一人ひとりの旧町に対する郷土愛を木津川市へと引き継ぐべく、木津川市の良さを伝えるとともに住民の交流を推進する他、旧町間での格差の是正やボランティア活動の基礎を築く必要がある。これらに加え、合併によるスケールメリットを最大限に発揮できるよう統合できる事務を統合することで、木津川市の真の合併の成功を目標とする。		
	事業群	構成事業名	
木津川市の建設～真の合併の成功のために～	合併住民交流事業		
	保育園、児童クラブ緊急通報装置設置事業（合併格差是正事業）		
	義務教育学校普通教室扇風機設置事業（合併格差是正事業）		
	合併事務事業		
	ボランティアコーディネーター設置事業		
事業群全体による 成果の概要	<p>旧町でのまつりを引き継ぎ実施することで、住民の交流を推進するとともに、ボランティアなど住民組織の結成ができた。</p> <p>高齢者や子どもの活動においても、住民の交流を推進するとともに、新市として一体的な運営に向けた一歩を踏み出すことができた。</p> <p>義務教育学校や保育園・児童クラブなどにおける旧町間での備品等整備状況の格差の是正にも取組めた（今後も計画的に実施予定）。</p> <p>合併により旧町毎に行っていた道路や法定外公共物の管理のための台帳等の統合を行うことで、合併によるスケールメリットを早期に、また最大限に得ることができた（今後も統合できるものを計画的に統合予定）。</p> <p><small>本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。</small></p>		
	成果指標		実績値
	指標式等		

（記載要領）

- 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		合併住民交流事業														
事業の概要	<p>平成19年3月12日に合併新市「木津川市」となったが、住民一人ひとりの心の垣根は未だ根強く、住民協働のまちづくりを行うためには、多くの国宝や文化財そして関西文化学術研究都市といった、歴史や文化とともに最先端の科学技術が一体となった全国でも稀な魅力ある木津川市をアピールするとともに、住民の交流を積極的に推進する必要がある。</p> <p>【事業詳細】</p> <table border="0"> <tr> <td>・地域まつり事業</td> <td>・高齢者教育事業</td> <td rowspan="4">} 双方とも 少年少女合唱団 関連</td> </tr> <tr> <td>・木津川市納涼大会事業</td> <td>・子ども活動支援事業</td> </tr> <tr> <td>・七夕まつり運営事業</td> <td>・少年少女合唱団指導事業</td> </tr> <tr> <td>・木津川市探訪ツアー事業</td> <td></td> </tr> </table>							・地域まつり事業	・高齢者教育事業	} 双方とも 少年少女合唱団 関連	・木津川市納涼大会事業	・子ども活動支援事業	・七夕まつり運営事業	・少年少女合唱団指導事業	・木津川市探訪ツアー事業	
	・地域まつり事業	・高齢者教育事業	} 双方とも 少年少女合唱団 関連													
	・木津川市納涼大会事業	・子ども活動支援事業														
・七夕まつり運営事業	・少年少女合唱団指導事業															
・木津川市探訪ツアー事業																
事業期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日															
総事業費	10,652	本年度事業費	10,652	交付金交付額	3,400											
事業評価	事業の必要性	合併の旧3町それぞれに歴史のあるまちであり、住民一人ひとりの旧町に対する郷土愛は非常に強いものがある。この郷土愛を木津川市全体に対する郷土愛へと引継ぎ・結びつけることは住民協働のまちづくりを推進するために必要不可欠である。														
	事業の有効性	住民との協働・協力体制の構築は、まちづくりにおいてはもちろんのこと、災害時などにおいても有効である。														
	事業の効率性	住民との協働・協力の体制を早期に築くことで、木津川市づくりもより早く推進することができ、このことが合併によるスケールメリット等の財政効果にもつながる。														
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 京都府より財政面、人材面などで支援いただくとともに、事業の実施において府と協力・連携することで、真の合併の成功につながるよう取組めたことはもちろん、山城地域の重要な観光スポットの一つでもある木津川市を全国的にアピールすることで、府、木津川市とも大きな成果につながった。														
		2 住民の自治意識を高める成果 各種事業において、住民が主体となった実行委員会が立ち上がるなど、住民の自治意識の高揚にもつながった。														
		3 リーディング・モデル成果 木津川市は全国的にも少ない合併新法による合併団体であり、木津川市の成功が後続する合併検討団体の指標となることから、木津川市の合併の成功が府内のみならず、全国的な合併の推進にもつながる。														
4 広域的波及成果 木津川市は、多数の国宝や重要文化財といった歴史や文化と関西文化学術研究都市としての最先端の科学技術が一体となった全国でも稀な魅力あるまちであり、山城地域の重要な観光スポットの一つでもあることから、市民の交流のために行った事業ではあるが、山城地域の観光振興にも大きな波及効果があったと考えられる。																
5 行財政改革に資する成果 合併を行財政改革につなげるためには、住民の協働・協力によるまちづくりを行える体制を築き、旧町での行財政運営を精査し、真に住民の求めるものに限定していく必要があるため、本事業の実施により、住民との協働・協力の体制づくりを推進した。																
6 その他の成果																

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		保育園、児童クラブ緊急通報装置設置事業(合併格差是正事業)			
事業の概要		<p>合併により誕生した木津川市においては、旧町各地域における公共施設等の整備状況に係る格差を最低限において是正する必要があり、予算の関係もあり順次計画的に実施する予定である。</p> <p>平成20年度においては、市として子育て支援を重要課題とすること、また近年の子どもを狙った凶悪犯罪の増加に伴い保育園及び児童クラブに緊急通報装置を設置する。</p> <p>保育園及び児童クラブへの緊急通報装置の設置は、旧木津町域の全てで実施済となっていることから、旧山城町域、旧加茂町域の保育園及び児童クラブにも緊急通報装置を設置し、合併による旧町間の格差を是正する。</p>			
		事業期間	平成21年2月26日～平成21年3月31日		
		総事業費	1,637	本年度事業費	1,637
事業評価	事業の必要性	<p>近年の子どもを狙った凶悪犯罪の増加により、開設中の不審者の侵入など非常事態に備え、簡単で迅速に緊急通報ができる緊急通報装置の設置が必要である。</p> <p>合併により市として保育園、児童クラブを運営する以上、子どもの安全に係る事項については、最低限での格差是正が必要である。</p>			
	事業の有効性	市内の保育園、児童クラブ全てで子どもの安全性を高めることができるとともに、旧町間での格差の是正ができた。			
	事業の効率性	防犯器具の購入や職員研修の実施などにより、常々、子どもたちを守るべく努めているが、安全性は本事業の実施により大幅に向上した。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 京都府警との連携により、安心・安全な環境が築けた。			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果 合併による地域間格差を是正することで、福祉の増進につながり、合併による市民の満足度も高めることができ、全国的にも少ない合併新法による合併の成功につながる。			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 緊急通報装置の設置をアピールすることで、凶悪犯罪を未然に防ぐことができる。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		義務教育学校普通教室扇風機設置事業(合併格差是正事業)					
事業の概要		<p>合併により誕生した木津川市においては、旧町各地域における公共施設等の整備状況に係る格差を最低限において是正する必要があり、予算の関係もあり順次計画的に実施する予定である。</p> <p>平成20年度においては、市として教育環境の充実を重要課題とすること、また近年、高温となる夏季において子どもの健康を保つため義務教育学校の普通教室に扇風機を設置する。</p> <p>旧木津町域、旧加茂町域の普通教室については、旧町時において扇風機の計画的設置を開始していることから、今後は旧山城町域の全普通教室及び、旧木津町域、旧加茂町域の扇風機未設置普通教室について、単年度において大きな財政負担とならぬよう計画的に設置していく。</p>					
		【旧山城町域】		【旧木津町域】		【旧加茂町域】	
		上狛小学校	4室	木津小学校	1室	加茂小学校	1室
		棚倉小学校	5室	高の原小学校	3室		
山城中学校	10室	木津中学校	6室				
			木津第2中学校	2室			
事業期間		平成20年7月25日～平成20年8月21日					
総事業費		6,231	本年度事業費	6,231	交付金交付額	3,000	
事業評価	事業の必要性	<p>近年、夏季においては普通教室といえども高温となり、子どもたちの健康を維持するためには、普通教室への扇風機の設置が必要である。</p> <p>合併により市として子どもの安全に係る事項である、普通教室への扇風機の設置については、最低限での格差是正が必要である。</p>					
	事業の有効性	市内の義務教育学校の普通教室の学習環境を向上させるとともに、旧町間での格差の是正ができる。					
	事業の効率性						
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		<p>3 リーディング・モデル成果</p> <p>合併による地域間格差を是正することで、福祉の増進につながり、合併による市民の満足度も高めることができ、全国的にも少ない合併新法による合併の成功につながる。</p>					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
<p>6 その他の成果</p> <p>近年、地球温暖化の影響もあり、夏季においては非常に高温となるケースもみられ、本事業の実施は、学校内での子どもの健康を保つ上で大きな成果をあげた。</p>							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		合併事務事業			
事業の概要		旧町毎に実施していた道路台帳、土地境界台帳(法定外公共物管理システム統合)の整備を木津川市として統合し、今後の事務の軽減と合併によるスケールメリットにつなげるとともに、統一した様式の使用、電子化により事務効率の改善を行う。			
		事業期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日		
		総事業費	38,482	本年度事業費	38,482
事業評価	事業の必要性	合併新市としての統一的な道路台帳や土地境界台帳の整備が必要である。			
	事業の有効性	新市としての統合については、実施初年度には大きな費用を必要とするが、以降においてはスケールメリットによる財政健全化効果が期待できる。			
	事業の効率性	旧3町の台帳が統合され、また電子化されたことにより、諸調査、諸作業に係る事務効率が飛躍的に改善する。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果 木津川市は全国的にも少ない合併新法による合併団体であり、木津川市の成功が後続する合併検討団体の指標となることから、木津川市の合併の成功が府内のみならず、全国的な合併の推進にもつながる。			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果 道路台帳、土地境界確定台帳の統合には、初年度に大きな費用を必要とするが、次年度以降においては新市で一つの台帳とできることから費用面での軽減が図れる(スケールメリット)。また統合により様式の統一化や電子化ができることから事務効率の改善にもつながる。					
6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		ボランティアコーディネーター設置事業			
事業の概要		<p>少子高齢化時代において適切な援助・支援を行うボランティア活動は今後一層重要となる。そこで住民に対する啓発、各種ボランティアの確保、専門的技術を持つ人材の掘り起こしや技術の向上、さらにボランティア団体間の調整など、社会福祉協議会を拠点とし、ボランティア活動の核となるコーディネーターを設置する。</p> <p>特に木津川市においては、平成19年3月12日に合併した新しい団体であることから、木津川市のボランティア活動の基礎を築くことも期待する。</p>			
		事業期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日		
		総事業費	1,959	本年度事業費	1,959
事業評価	事業の必要性	それぞれの地域において地域にあったボランティア活動が行えるよう、また新市のボランティア活動の基礎を築くためにも本事業は必要不可欠である。			
	事業の有効性	より多くの木津川市民のボランティア意識を高揚させ、また児童・生徒・社会人(企業)に対してふれあい体験や知識・関心を深める場をより多く提供することで、福祉への関心度を高めていき、見守り意識・防災意識の向上と今後の人材育成につながるよう地域力を高めることができ、有効である。			
	事業の効率性	適切なボランティア活動の促進により、行政が実施する事業の効果、効率性が大幅に向上している。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果 地域住民の方が自らボランティアとして連絡会・研修会を開催し、広報・啓発活動を行いボランティアの組織体制を整備することができた。			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 今後も、本事業の実施により、合併新市としての木津川市におけるボランティア活動での住民との協働・協力体制の構築ができる。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：木津川市

重点目標	旧3町それぞれの秀でた歴史・文化などの特性を、新市のまちづくりに活かす。		
	事業群	構成事業名	
旧3町の特性を活かしたまちづくり		関西文化学術研究都市児童・生徒増加対応施設整備事業	
		関西文化学術研究都市公共交通サービス事業	
		地域特性に合わせた教育環境等充実事業	
		高麗寺跡史跡整備事業	
		天竺堂古墳階段改修事業	
		けいはんなプラザ・プチコンサートIN木津川事業	
		地上デジタル放送中継局整備事業	
事業群全体による 成果の概要	<p>関西文化学術研究都市としての最先端の科学技術やロマン溢れる文化財など、旧3町の特性を木津川市づくりに活かすべく、関西文化学術研究都市建設に向けた支援や、史跡等の整備を行うとともに、木津川市の未来を支える子どもたちに木津川市の特性にあった教育等を実施することで、新市木津川市をより魅力溢れるまちとなるよう取組んだ。</p> <p>本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。</p>		
	成果指標		実績値
	指標式等		

(記載要領)

- 1 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 2 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

事業名		関西文化学術研究都市児童・生徒増加対応施設整備事業										
事業の概要		関西文化学術研究都市の建設に伴う人口の急増に対応すべく、以下の施設整備を行う。本整備により関西文化学術研究都市への定住を促進し、関西文化学術研究都市建設の成功につなげる。										
		<ul style="list-style-type: none"> ・木津中学校自転車置場増設工事 学研木津地区には中学校が無く、旧市街地の木津中学校に通学しており、遠距離のため自転車通学となることから不足する自転車置場の増設を行う。 ・新設中学校(学研クラスター内)基本詳細設計 現在、学研木津地区には中学校が無く、旧市街地の木津中学校に通学しているが、既に木津中学校も満員であり、新設中学校の建設が必要であるため、早期の建設を目指し基本詳細設計を実施する。 ・木津学校給食センター機器及び配送車更新 人口の急増により、機器、配送車とも対応が困難であるため更新する。 										
		(人口増加の状況) 平成20年4月1日現在 67,707人 平成21年4月1日現在 68,922人 } ともに外国人を含む										
		事業期間		平成20年4月1日～平成21年3月31日								
総事業費		74,628		本年度事業費		74,628		交付金交付額		15,000		
事業評価	事業の必要性	関西文化学術研究都市の建設に伴う人口の急増に対応するために必要。										
	事業の有効性	施設の整備無しには、最低限の教育環境を保てず、住民の定住を促進する上でも有効。										
	事業の効率性											
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 本事業の実施は関西文化学術研究都市への住民の定住を促進し、国・府と連携・協力し推進する関西文化学術研究都市の建設の推進につながった。										
		2 住民の自治意識を高める成果										
		3 リーディング・モデル成果										
4 広域的波及成果 本事業により住民の定住を促すことで、関西文化学術研究都市全体の活性化につながった。												
5 行財政改革に資する成果												
6 その他の成果												

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		関西文化学術研究都市公共交通サービス事業					
事業の概要		運行エリアである木津地域は、地域の東西に学研都市の各クラスターが配置されている。公共交通は南北方向にJR線・近鉄線があるものの、東西を結ぶ公共交通はバス交通に依存している。木津川市では、関西文化学術研究都市の開発による定住人口が大幅増加し、研究所の立地により生活圏が広域化されてきている。とりわけバス交通は、住民の日常生活やまちづくりを支える基幹的な交通としてますます重要なものとなっている。現在、きのつバスの3路線は、すべての路線が、学研都市の窓口としての主要駅とされるJR木津駅及び近鉄高の原駅を結んでいるほか、2路線(梅谷高の原線・木津川台高の原線)は市内の各クラスター間を結び、関西文化学術研究都市の建設の推進において非常に大きな役割を果たしているほか、公共施設とのアクセスや交通空白地帯の解消など、住民の日常生活にも非常に大きな役割を果たしている。					
		事業期間	関西文化学術研究都市建設の完了までの期間				
		総事業費	46,105	本年度事業費	46,105	交付金交付額	10,000
事業評価	事業の必要性	運行エリアである木津地域は、南北に3.5km・東西に8.6kmと横長の地形で、東西に学研都市の各クラスターが配置されている。公共交通は南北方向にJR線・近鉄線があるものの、東西を結ぶ公共交通はバス交通に依存している。「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン」に、関西文化学術研究都市の建設に、「公共交通サービスの充実強化、利便性の向上等」が必要としてその充実・向上を図ることが明記されているように、本事業の実施は、関西文化学術研究都市にとって必要不可欠である。					
	事業の有効性	関西文化学術研究都市における交通利便性が向上され、企業・研究施設の立地や転入者の増加など関西文化学術研究都市の熟成が促進され、関西文化学術研究都市の目的である「文化、学術及び研究の中心となるべき都市を建設し、もって我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資する」の達成につながる効果がある。					
	事業の効率性						
	具体的な成果	<p>1 府と市町村等との連携に資する成果 「関西文化学術研究都市の整備促進」は、府山城広域振興局地域振興計画において明記されており、目的達成には公共交通の整備は必要不可欠である。なかでもバスは生活に最も密着した公共交通機関であり、利便性向上は、関西文化学術研究都市の充実等につながっている。</p> <p>2 住民の自治意識を高める成果 木津地域の住民43,822人(平成21年3月末)に対し、年間約35万人もの利用があり、市民のコミュニティバスへの利用意識は高いものである。</p> <p>3 リーディング・モデル成果</p> <p>4 広域的波及成果 木津川市での実施が関西文化学術研究都市全体の利便性向上につながる。</p> <p>5 行財政改革に資する成果</p> <p>6 その他の成果 本事業の実施が、人口増加や企業誘致につながる。</p>					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		地域特性に合わせた教育環境等充実事業			
事業の概要		<p>木津川市の関西文化学術研究都市としての地域特性にあわせ、国際的な視野をもち世界にはばたく子どもを育成することを目標に以下の事業を実施する。</p> <p>・子どもエコクラブ事業 木津川市内に立地し、関西文化学術研究都市における代表的な研究機関である地球環境産業技術研究機構などとも協力連携し、子どもたちに地球環境全体への関心をもたせるべく、自然観察・調査や、リサイクル活動等の環境学習を行う。特に環境学習の一環として行うGLOBEプログラム(1994年に米国のゴア副大統領によって提唱された国際的な環境科学及び環境教育に関するプログラム)に参加することで、日本国内の市町村で他に類をみない地球規模での、国際的な環境教育に取り組んでいる。</p> <p>・国際交流推進事業 関西文化学術研究都市として国際的な視野を身につけるべく、市内の希望する中学生を対象に、国際交流協会を通じて、アメリカ・サンタモニカへのホームステイを行う。</p>			
	事業期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日			
	総事業費	6,301	本年度事業費	6,301	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	木津川市に誇りをもてる子どもたちを育成すると同時に、国際的視野を持ち世界にはばたく子どもたちを育成することは、日本の未来を支える子どもの育成にもつながり、子どもたちの夢の実現のためにも本事業は必要である。			
	事業の有効性	子どもエコクラブの取り組みにより、子どもが環境に関心をもつことで、家庭全体のごみ問題の改善にもつなげられ有効である。			
	事業の効率性				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 京都議定書など世界に誇る環境への取り組みを持つ京都府において、国際的な環境問題プログラムとしてGLOBEプログラムに取組み、世界に京都木津川市のデータを示すことができた。			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果 子どもエコクラブにおいて実施する国際的な取組みであるGLOBEプログラムにおいては、日本国内の市町村で他に類をみない事業である。			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果 子どもエコクラブの取り組みにより、子どもが環境に関心をもつことで、リサイクルの推進と、一般廃棄物の削減に向け取組むことができた。					
6 その他の成果 子どもたちに地域の特性に合わせた教育を行うことで、子どもたちにとって木津川市を誇るべきふるさととなるよう取組めた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		高麗寺跡史跡整備事業					
事業の概要		<p>公有化した高麗寺跡史跡指定地とその周辺の土地を史跡公園として整備し、地域住民の憩いの場とするとともに歴史学習の拠点とする。</p> <p>本年度は、史跡整備のための基礎資料を得ることを目的とした発掘調査を実施する。</p>					
		事業期間	平成17年度～平成25年度				
		総事業費	6,004	本年度事業費	6,004	交付金交付額	1,500
事業評価	事業の必要性	史跡の保全と活用により、市の誇りとして文化財を定着させるとともに、観光資源として活用できる。					
	事業の有効性	周辺の文化財と一体的に活用することで、市内観光の拠点の一つともできる。					
	事業の効率性						
	具体的な成果	<p>1 府と市町村等との連携に資する成果 近接する天竺堂古墳や府立山城郷土資料館との連携により、歴史学習の拠点・歴史体験の場と位置づけることができた。</p>					
		<p>2 住民の自治意識を高める成果</p>					
		<p>3 リーディング・モデル成果 相楽郡内では初の史跡整備事業であり、史跡公園としての有効活用は先駆的モデルとなる。</p>					
<p>4 広域的波及成果 観光資源として、山城地域の観光振興にも寄与した。</p>							
<p>5 行財政改革に資する成果</p>							
<p>6 その他の成果</p>							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		天竺堂古墳階段改修事業			
事業の概要		市の重要施策として、市内の多数の文化財を、観光のみならず、市民の誇りとしても幅広く活用している。 天竺堂古墳は、畿内最古の横穴式石室の一つとして近接する史跡高麗寺跡とともにこの地域の渡来文化を象徴する遺跡として重要である。また同石室は特別養護老人ホーム建設に伴い出土した関係から、同施設敷地内に移設整備保存したこともあり、同施設入居者と地域住民、一般見学者の交流の場ともなっている。 今回は、見学者等の安全を確保すべく、老朽化する天竺堂古墳見学用の木製階段を改修する。			
		事業期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日		
		総事業費	903	本年度事業費	903
事業評価	事業の必要性	文化財にふれあう上での安全を確保するため必要。			
	事業の有効性	観光資源としても活用でき有効である。			
	事業の効率性				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 近接する史跡高麗寺跡や府立山城郷土資料館との連携により、歴史学習の拠点・歴史体験の場と位置づけることができた。			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果 観光資源として、山城地域の観光振興にも寄与した。					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		けいはんなプラザ・プチコンサートIN木津川事業			
事業の概要		けいはんな学研都市の文化と賑わいを創出するとともに、若手音楽家に演奏の機会を提供し、その育成を図ることを目的として、「けいはんなプラザアトリウムロビー」で開催しているクラシックコンサートを木津川市民にも楽しんでいただくため、毎年2回、「けいはんなプラザ・プチコンサートIN木津川」を市内文化ホールで開催する。			
		事業期間	平成20年9月20日、平成21年3月7日		
		総事業費	268	本年度事業費	268
事業評価	事業の必要性	関西文化学術研究都市としての木津川市の文化的レベルの向上と、旧町の垣根を越え、木津川市が関西文化学術研究都市の中核であることを再認識いただくことができる。			
	事業の有効性	コンサートを周知することで、関西文化学術研究都市の中心の一つであるけいはんなプラザの利用促進にもつながる。			
	事業の効率性				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 京都府や近隣の団体とも協力し推進する関西文化学術研究都市の建設のため、地域の活性化を図ることができた。			
		2 住民の自治意識を高める成果 住民の旧町意識を取り払い、木津川市全体を市民一人ひとりの愛すべきふるさととできるよう、取組むことができた。			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 木津川市の文化的なレベルの向上に取組めた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		地上デジタル放送中継局整備事業			
事業の概要		2011年7月のデジタル放送完全移行に伴い、木津川市及び和東町においては、京都府の地域放送局である(株)京都放送及びNHK京都放送が視聴できない状況である。この地域の地上デジタル放送難視聴の解消に向け、和東町地内のアナログ放送中継局を改修してデジタル中継局を新たに設置するべく、(株)京都放送に財政支援を行い、市内観光の中核地である加茂地域の観光振興に努める。			
		事業期間	平成21年1月6日～平成21年3月31日		
		総事業費	3,634	本年度事業費	3,634
事業評価	事業の必要性	(株)京都放送デジタル中継局の整備により、木津川市内で高齢化率の比較的高い難視聴地域である旧加茂地域の生活支援を行うとともに、同地域が市内観光の中核地であることから、観光の振興に努める上で必要である。			
	事業の有効性	(株)京都放送及びNHK京都放送の地上デジタル放送を視聴できることにより、地域に密着した情報を入手可能であり、市民の生活支援、観光振興の点で大きな効果がある。			
	事業の効率性				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 国策として実施する地上デジタル放送への移行を推進できる。			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果 難視聴地域は、山城地域の重要な観光拠点であり、本実施は観光振興にもつながる。					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：木津川市

重点目標	<p>国の最重要課題である少子高齢化問題に取り組むべく、教育環境の充実をも含めた子育て支援を行う。全国でも数少ない人口急増のまちとして、責任をもって国全体の宝である子どもを育てる環境を整える。</p>		
	事業群	構成事業名	
子育て支援と教育環境の充実		子育て・教育関連施設等整備事業	
		子どもの安全確保事業	
		子育て支援事業	
事業群全体による成果の概要	<p>子育て施設や教育関連施設の整備と子どもの安全確保を中心とした子育て支援事業を実施したことで、保護者には子育てに対する安心感を与えたとともに、子どもたちが安心して過ごせる環境を整えることができた。</p> <p>国の最重要課題である少子高齢化問題に取り組むべく、教育環境の充実をも含めた子育て支援を行う。全国でも数少ない人口急増のまちとして、責任をもって国全体の宝である子どもを育てる環境を整えた。</p>		
	成果指標		実績値
	指標式等		

(記載要領)

- 1 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 2 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名: 木津川市

事業名		子育て・教育関連施設等整備事業			
事業の概要	<p>木津川市の最重要課題である子育て支援及び教育環境の充実のため、以下の施設整備等及び学校耐震化に向けた設計を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清水保育園改修工事 屋上の防水加工工事の実施により、耐用年数の延伸を図る。 ・小学校耐震補強工事設計(木津小学校、相楽小学校) 耐震設計を実施し、後年の改修により危険建物の解消に向け取組む。 ・上狛小学校放送設備改修工事 老朽化し使用不能な放送設備の入替及び屋外スピーカーを設置する。 ・棚倉小学校屋内消火設備設置 有事を想定し、パッケージ型消火設備を設置する。 ・山城学校給食センター調理用備品の更新 				
	事業期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日			
	総事業費	15,289	本年度事業費	15,289	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	市の最重要課題である、子育て支援及び教育環境の充実に積極的に取り組むことで、子どもたちが安全で安心して過ごせる環境を整える。			
	事業の有効性	施設の大規模改造により、耐用年数の延伸を図ることができる。			
	事業の効率性				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果 京都や大阪のベッドタウンとして、子育て世代の転入が多い中、木津川市の子育て支援の状況を評価し、木津川市への定住を決められる方もあり、関西文化学術研究都市として大規模な宅地造成が行われる中においては、本件による人口増加が関西文化学術研究都市建設の成功にもつながる。					
5 行財政改革に資する成果 大規模改修により耐用年数の延伸を図ることで、財政負担を軽減することができた。					
6 その他の成果 万一の有事に備え、安全で安心して過ごせる学校環境等を整えることができた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		子どもの安全確保事業			
事業の概要		<p>通学時における児童・生徒の安全を確保するとともに、近年多発する子どもを狙った凶悪犯罪を未然に防ぐべく、以下を実施することにより子どもの安全を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路への学童交通指導員の配置 ・小学校新入学生等への防犯ブザーの配布 ・中学校遠距離通学新入学生等への自転車通学用ヘルメット購入補助 ・各保育園にネットランチャー等防犯備品を配備 ・各小学校に警備員の配置 			
		事業期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日		
		総事業費	24,054	本年度事業費	24,054
事業評価	事業の必要性	子どもを標的とした犯罪が頻発している昨今、子どもの安全を守ることは、地域全体の喫緊の課題であり、安心して学校等で過ごせる環境を築く必要がある。			
	事業の有効性	子どもの安全に対し市として取組み対外的にアピールすることで、凶悪犯罪などを未然に防ぐことができる。			
	事業の効率性	地域住民、市(行政)、府(警察等)が一体となって取組むことで、より効率的に大きな効果を得ることができる。			
	具体的な成果	<p>1 府と市町村等との連携に資する成果</p> <p>警備員の設置や交通安全指導員の配置、見守りボランティアの配置については、京都府教育委員会のスクールガード設置事業を補完するものとしての意味合いも持っている。また実際に不審者事案等が発生した場合には、府山城教育局や京都府警木津警察署と連携することで、迅速な対応をとることができている。</p>			
		<p>2 住民の自治意識を高める成果</p> <p>地域の子どもたちは地域で守るという理念のもと、数多くのボランティアの方々に児童の登下校を見守っていただいている。現在、市内合計で約2,500人のボランティア登録者があり、これらの活動により行政活動への参加のきっかけともなり、自治意識の高揚にもつながる。</p>			
		3 リーディング・モデル成果			
<p>4 広域的波及成果</p> <p>京都や大阪のベッドタウンとして、子育て世代の転入が多い中、子どもの安全確保への取組みを含めた木津川市の子育て支援の状況を評価し、木津川市への定住を決められる方もあり、関西文化学術研究都市として大規模な宅地造成が行われる中においては、本件による人口増加が関西文化学術研究都市建設の成功にもつながる。</p>					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		子育て支援事業				
事業の概要	<p>関西文化学術研究都市建設に伴い子育て世代の転入が多いこともあり、国の最重要課題である少子高齢化対策の一環として、国・府が取組む子育て支援事業の他に、「マタニティマーク配布事業」や「ブックスタート事業」などの子育て支援事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マタニティマーク配布事業 妊婦に母子健康手帳の交付時等において、マタニティマーク(キーホルダータイプ)を配布し、それを身につけていただくことで周囲が配慮できるように取組む。 ・ブックスタート事業 全ての乳児が身体的・精神的及び社会的に最適な成長発達をとげることができるよう、10・11ヵ月児を対象とした健診事業において、ボランティアによる絵本の読み聞かせ、絵本を媒介とした子どもとのかかわり方についての助言を行うとともに、家庭での実践につなげるべく絵本の配布を実施し、子育ての不安について相談しやすい環境を築く。 					
	事業期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日				
	総事業費	860	本年度事業費	860	交付金交付額	214
事業評価	事業の必要性	国・府の子育て支援策に加え、木津川市が京都・大阪などのベッドタウンとして、核家族世帯が多いという地域の特性に合わせ、相談者不足による子育てに対する不安の解消に向けて独自に取組む。				
	事業の有効性					
	事業の効率性	マタニティマークは母子手帳の配布等にあわせて、ブックスタート事業は健診事業にあわせて実施することで、健診受診率の向上に結びついている。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 子育て支援は、国における最重要課題の一つであり、本事業を含め、国・府の補助事業をはじめ、国・府との連携・協力により各種子育て支援事業を一体的かつ効果的に活用することができるよう取組めた。				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果				
4 広域的波及成果 京都や大阪のベッドタウンとして、子育て世代の転入が多い中、地域の状況に合わせた木津川市の子育て支援の状況の評価し、木津川市への定住を決められる方もあり、関西文化学術研究都市として大規模な宅地造成が行われる中においては、本件による人口増加が関西文化学術研究都市建設の成功にもつながる。						
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果 地域における子育てに対する課題の一つである、子育て世帯の転入が多く、その多くが核家族であることから、子育てについて身近に相談できる相手がいない状況の解決に向け、相談しやすい環境が築けた。						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

市町村未来づくり交付金自己評価調書

1 事業群評価調書

団体名：木津川市

重点目標	<p>昨今の急速な経済悪化の影響を受け、雇用情勢の悪化をはじめ、地域住民の生活にも不安を与えている。このような中、雇用機会を増やすため、来年度の職員採用について通常の採用における年齢制限を緩和した上で追加募集を実施し、市が新たな雇用創出を行う姿勢を示すことにより、地域企業による内定取り消しや派遣切りを抑制し、地域雇用情勢の安定化を図る他、平成19年10月に路線バス（奈良交通高麗線）が運行休止となった旧山城町域において、コミュニティバスを運行し、地域住民の移動手段として生活路線の確保に努め、地域住民の生活を支援する。</p>		
	事業群	構成事業名	
緊急雇用・生活支援対策		緊急雇用対策 木津川市職員追加採用事業	
		コミュニティバス山城線運行事業	
事業群全体による 成果の概要	<p>昨今の雇用失業情勢に鑑み、失業者に対する雇用・就業の機会を創出・提供することで、地域雇用情勢の改善及び地域経済の活性化が図れた。また年齢制限の緩和により、より優秀な人材を確保することができた。</p> <p>地域住民が安全・安心な移動手段を確保したことで、高齢者や障害者などの生活支援はもちろんのこと、地域経済の活性化にもつながった。</p>		
	<p>本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。</p>		
	成果指標		実績値
指標式等			

（記載要領）

- 1 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 2 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		緊急雇用対策 木津川市職員追加採用事業			
事業の概要	<p>社会情勢は、急速な経済悪化の影響を受け、民間企業においては内定の取り消しや派遣切りなどが相次いでいる。このような中、雇用機会を増やすため、来年度の職員採用について通常の採用における年齢制限を緩和した上で追加募集を実施する。市が新たな雇用創出を行う姿勢を示すことにより、地域企業による内定取り消しや派遣切りを抑制し、地域雇用情勢の安定化を図る。</p> <p>【職員追加採用の概要】</p> <p>受験者数 335人 採用者数 7人(22～33歳)</p>				
	事業期間	平成21年1月6日～平成21年3月31日			
	総事業費	732	本年度事業費	732	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	100年に一度といわれる世界的な経済危機により、内定取り消しや派遣切りなど雇用情勢は悪化を極めていくことから、国、地方が協力・連携し、雇用情勢の改善に向け取組む必要がある。			
	事業の有効性	年齢制限の緩和等により、より優秀な人材を確保することができ、また、今後、これらの採用者の民間で培ったノウハウを行政に取り込むことで、市全体のレベルアップを図ることができ有効である。			
	事業の効率性				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 国家全体として、雇用情勢の改善に向けて取組む中、市職員の追加採用に取組むことで、地域経済の活性化、地域雇用情勢の改善に努めた。			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果 年齢制限の緩和等により、より優秀な人材を確保することができた。今後、これらの採用者の民間で培ったノウハウを行政に取り込むことで、市全体のレベルアップを図る。					
6 その他の成果 求職者の多くは、臨時的な雇用ではなく正規の雇用を求めており、それに合わせた採用の実施により、より優秀な人材の確保ができた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:木津川市

事業名		コミュニティバス山城線運行事業				
事業の概要	<p>運行エリアである旧山城町域は、平成19年10月に路線バス(奈良交通:高麗線)が運行休止、また合併前の山城町時代より継続してきた山城送迎循環バスは、福祉施設への送迎を目的とした福祉バスであった。</p> <p>このうち、山城送迎循環バスについては市内でのコミュニティバス・福祉バス再編の取組みの中で、福祉施設以外への高齢者の移動手段をはじめとする生活路線の確保という目的もあり、福祉目的の循環バスを廃止し、新たにコミュニティバスの運行に切り替えた。</p> <p>また今回の運行に際しては、ルートを見直し、公立山城病院のある木津駅への延伸、また木津駅での鉄道との接続を考慮しながら、高齢者にもわかりやすいパターンダイヤの導入などを行った。</p>					
	事業期間	<p>バス運行期間：平成20年11月4日～平成21年3月31日(1月を除く)</p> <p>バス標柱作成：平成20年10月21日～平成20年10月30日</p>				
	総事業費	3,186	本年度事業費	3,186	交付金交付額	1,278
事業評価	事業の必要性	<p>運行エリアである旧山城町域の公共交通としては南北方向にJR奈良線があるものの、交通結節点となり得る鉄道駅へのアクセスが十分でない状況であり、また市内において比較的、高齢化率の高い地域であることから、安心・安全面からも移動手段をはじめとする生活交通路線の構築は不可欠である。</p>				
	事業の有効性	<p>地域住民が安全・安心な移動手段を確保できるとともに、地域の中核的病院である山城病院への通院も可能になった他、木津駅へのアクセス強化により、JR線の二次交通としての役割を担うとともに、自動車依存が軽減されるなどの効果があり有効である。</p>				
	事業の効率性					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 国家全体として100年に一度といわれる経済危機に直面する中、地域経済の活性化と地域住民の生活支援を兼ね備えた事業として実施した。				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果				
		4 広域的波及成果				
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果 地域経済の活性化や地域住民の生活支援への効果はもちろんのこと、自動車依存の軽減により、地球環境にもやさしい事業として効果があった。						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。